

# ポストドクター等の雇用・進路に関する調査

— 大学・公的研究機関への全数調査（2009年度実績） —

【科学技術政策研究所 調査資料-202】

文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ（齋藤 経史 鐘ヶ江 靖史 三須 敏幸 茶山 秀一）

文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課

## 概要資料

### 調査の概要

今後の研究者支援施策の基礎資料とすることを目的として、大学・公的研究機関において博士課程修了後に任期付で任用され、研究活動に従事する者（ポストドクター等）の2009年度における雇用・進路の状況を調査しました。本調査におけるポストドクター等の定義は下記の通りです。

#### ポストドクター等：

博士の学位を取得後、任期付で任用される者\*であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指す。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。）

\*研究機関の規定等に基づいて受け入れられ研究活動に従事している者であれば、研究機関との雇用関係がなく給与等の支払いがない場合であっても、本調査の対象となります。

本調査では2010年3月末に1,182機関（国立大学法人86校、公立大学79校、私立大学601校、大学共同利用機関4機関、研究開発法人31機関、国立試験研究機関31機関、公設試験研究機関350機関）に調査依頼を行い、「機関内に該当者なし」の回答を含めて全1,182機関から回答（回収率100%）を得ました。<sup>1</sup> 今回の調査では、従来から調査していたポストドクター等の雇用状況に加えて、ポストドクター等の職種変更・転出に関する調査を初めて行い、全数調査からポストドクター等の進路を明らかにすることが可能となりました。

また、今回の調査から同一機関内で複数の財源により雇用されている場合は主な雇用財源にて計上する様式に調査票を変更し、重複計上を可能な限り防ぐ形式に改めました。<sup>2</sup> 加えて、機関移動による重複計上を可能な限り除外できるよう、ポストドクター等の所属開始年月および2009年度内の職種変更・転出月を調査いたしました。これらの調査項目によって、月次単位でのポストドクター等の雇用状況を示すことが可能となりました。

2009年度内でポストドクター等として計上された人数が最も多かった月は11月であり、11月におけるポストドクター等の総数は15,220人です。本資料では年度内の機関移動等による重複計上を可能な限り除外するため、2009年11月に在籍した15,220人を基本的な集計対象とし、雇用状況および進路の状況を示します。<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 日本国内の研究機関にて研究活動に従事している日本学術振興会の特別研究員・外国人特別研究員に関しては、これまでの調査と同様に調査対象としています。一方、これまでは日本学術振興会の海外特別研究員のうちポストドクター等に相当する者を調査対象としていましたが、今回の調査対象は主たる研究の場を日本国内とするポストドクター等に限定したため、調査対象から除外しました。なお、2009年度における海外特別研究員のうちポストドクター等に相当する者は231人です。

<sup>2</sup> 2009年度内のいずれかの期間でポストドクター等として計上された者の延べ人数は17,116人です。なお、2008年度実績以前に関しては雇用財源毎にポストドクター等を計上する方式で調査しており、同一機関内に関しても複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できない調査様式でした。このため、本調査の延べ人数と2008年度以前の延べ人数を直接比較することはできません。

<sup>3</sup> 複数の機関で同時に非常勤のポストドクターとして勤務している場合など、特定の月次のデータであっても同一人物が重複されて計上されている可能性はあります。

# 調査結果の概要

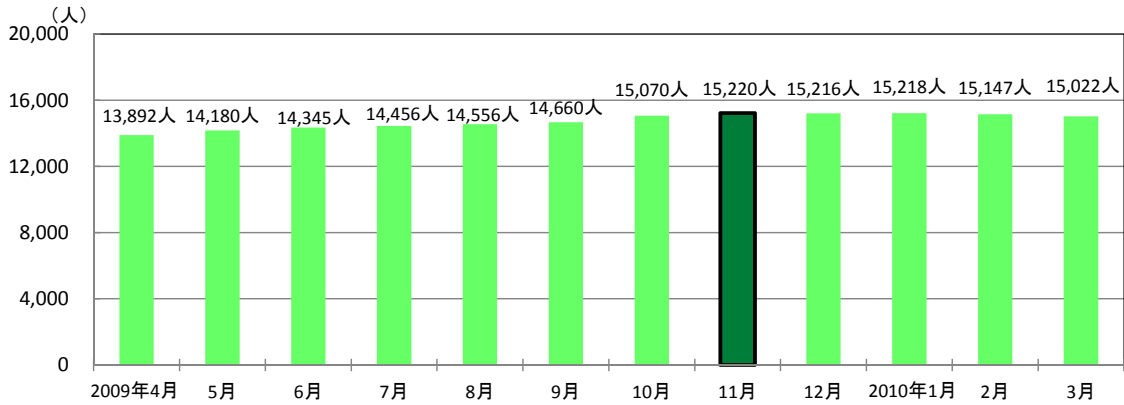
## 1. ポストドクター等の総数（月次） 新規調査項目

今回の調査では、初めてポストドクター等が機関に所属を開始した年月および 2009 年度内の職種変更・転出した月を調査いたしました。これらの調査項目によって、月次単位でのポストドクター等の雇用状況を表すことが可能となりました。

2009 年度内でポストドクター等の総数が最も多かった月は 11 月であり、そのポストドクター等の総数は 15,220 人となっています。以降の雇用・進路の状況については、年度内の機関移動等による重複計上を可能な限り除外するため、2009 年 11 月に在籍した 15,220 人を集計対象としています。

ポストドクター等の総数は 4 月が最も少なくなっています。これは、外部資金等の予算執行の実態（新規の研究プロジェクトは年度途中に採択および開始され、プロジェクト最終年は年度末である 3 月に終了するケースが一般的であること）が影響していると考えられます。この結果、年度の前半は一定数のポストドクター等が職を得ていない状況が生じている可能性が推察されます。

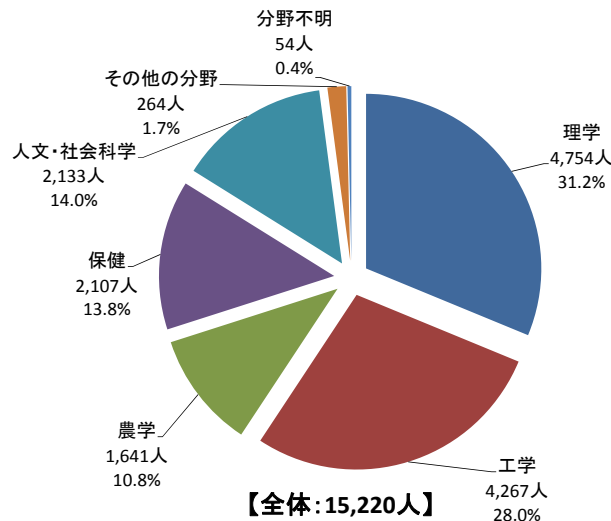
概要図表 1: ポストドクター等の総数（月次）



## 2. ポストドクター等の分野

2009 年 11 月在籍のポストドクター等の分野内訳を見ると、理学が最も多く 31% (4,754 人) を占め、工学の 28% (4,267 人) が次いでいます。人文・社会科学は 14% (2,133 人)、保健は 14% (2,107 人)、農学は 11% (1,641 人) となっています。

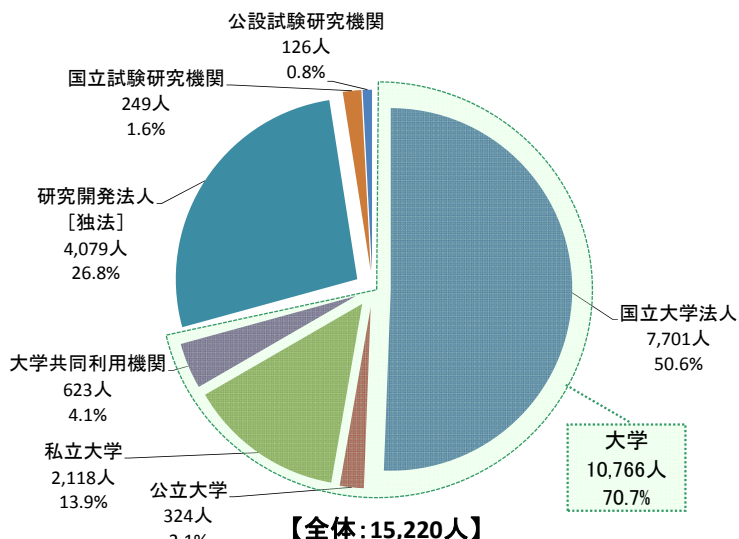
概要図表 2: ポストドクター等の分野内訳



### 3. ポストドクター等の所属機関種

2009年11月に在籍したポストドクター等の所属機関種としては大学が71%（10,766人）を占め、研究開発法人〔独法〕が27%（4,079人）で次いでいます。大学を細分化すると国立大学法人に所属するポストドクター等が51%（7,701人）となっており、ポストドクター等全体の過半数が国立大学法人に所属しています。

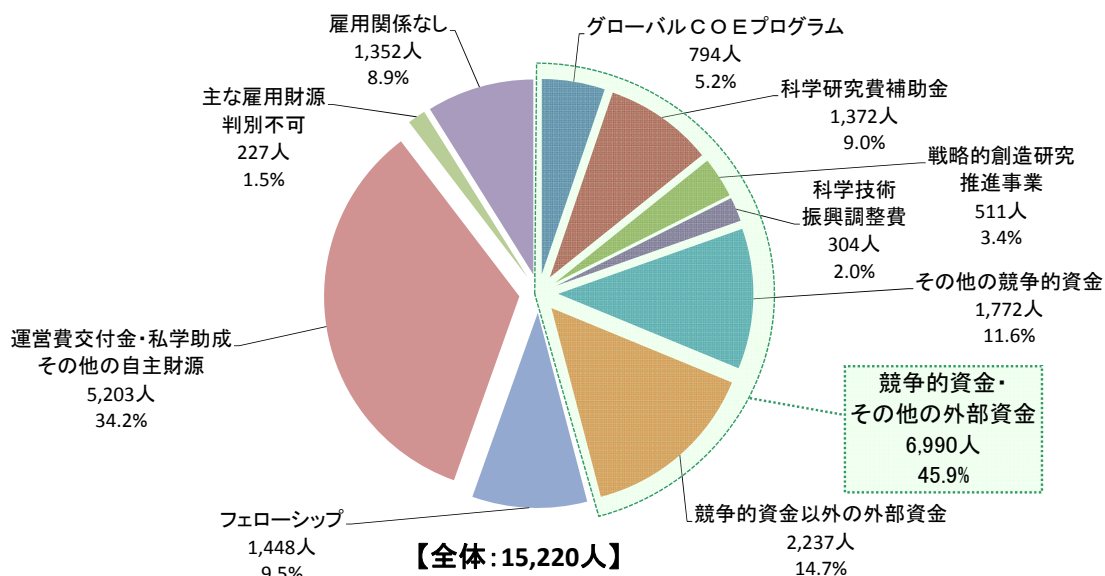
概要図表 3: ポストドクター等の所属機関種内訳



### 4. ポストドクター等の主な雇用財源

2009年11月に在籍したポストドクター等の主な雇用財源の内訳を見ると、競争的資金等の外部資金で雇用されている者が46%（6,990人）、運営費交付金・私学助成・その他の自主財源で雇用されている者が34%（5,203人）を占めています。

概要図表 4: ポストドクター等の主な雇用財源内訳

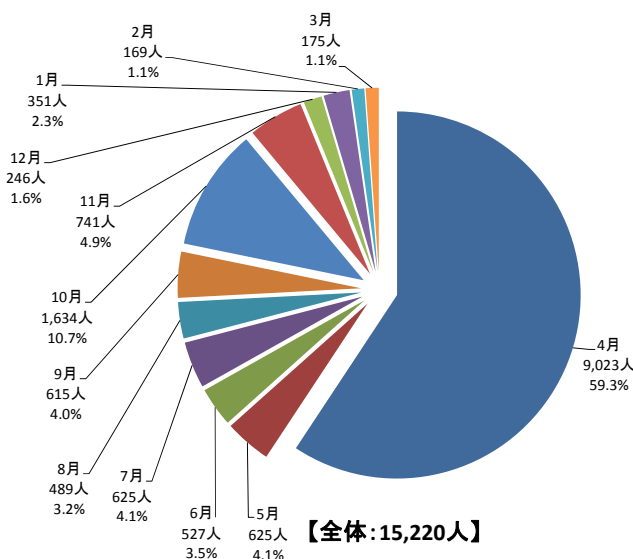


## 5. ポストドクター等の所属開始の月 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属開始の月は4月が59%（9,023人）で最も割合が高く、10月が11%（1,634人）で次いでいます。4月以外の月に所属開始となった割合は41%（6,197人）を占めており、年度の途中からポストドクター等として所属開始するケースが例外的ではないことが示されています。

所属開始が年度途中となる主な要因は、外部資金による研究プロジェクトが年度途中で採択・開始されることと考えられます。したがって、ポストドクター等の職歴において数ヶ月の空白期間が生じる可能性があります。

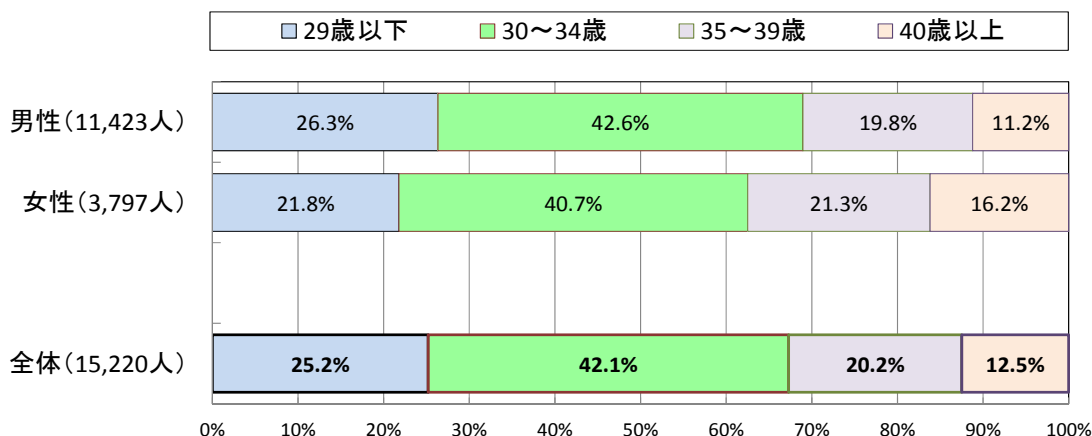
概要図表 5: ポストドクター等の所属開始月の内訳



## 6. ポストドクター等の年齢構成

2009年11月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を5歳区分で見ると、30～34歳が最も割合が高く42%を占めています。<sup>4</sup> 男性に比べて女性は高い年齢層の割合が高くなっており、35歳以上の割合は男性が31%であるのに対して、女性は38%となっています。

概要図表 6: ポストドクター等の男女別年齢構成

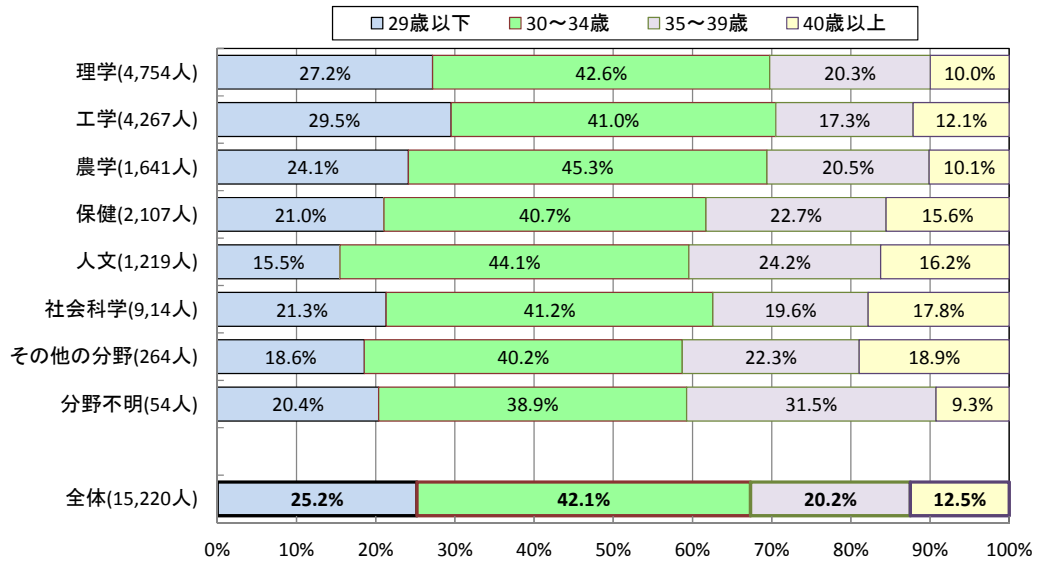


<sup>4</sup> 2009年度実績調査では年齢ではなく、生年が調査項目となっています。生年のみから算出できるのは12月31日時点の年齢です。調査対象年度の4月1日時点の年齢を調査していた過去の調査とより近い月次での集計を行うべく2009年度実績における年齢は2008年12月31日時点における年齢を示しています。

## 7. 分野別：ポストドクター等の年齢構成

2009年11月に在籍していたポストドクター等の年齢構成を分野別に見ると、工学において29歳以下が30%と他分野に比べ若い年齢層の割合が高くなっています。一方、人文においては29歳以下が16%と若い年齢層の割合が低くなっています。

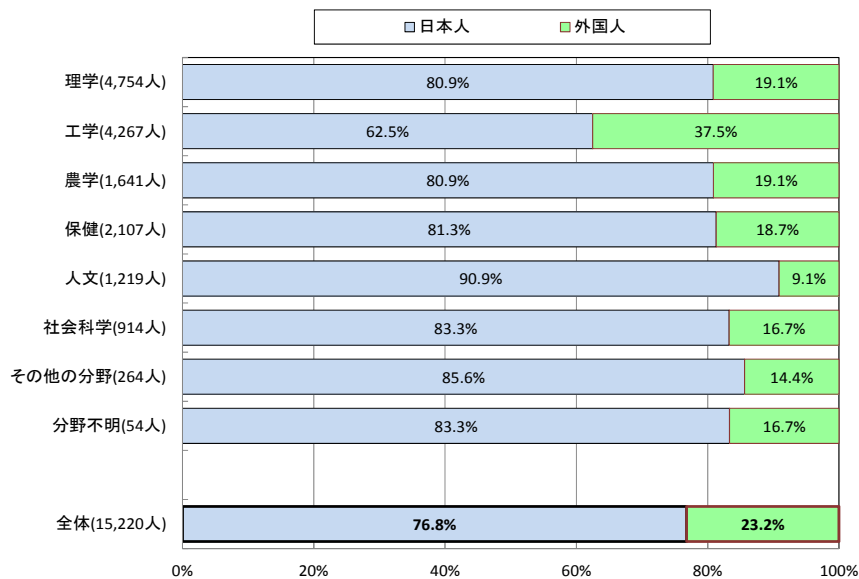
概要図表 7: 分野別：年齢構成



## 8. 分野別：ポストドクター等の外国人比率

2009年11月に在籍していたポストドクター等の外国人比率を見ると、77%が日本人、23%が外国人となっています。外国人比率を分野別に見ると、工学における外国人比率は他の分野に比べて高く38%となっています。一方、外国人比率が最も低いのは人文で9%となっています。

概要図表 8: 分野別：外国人比率

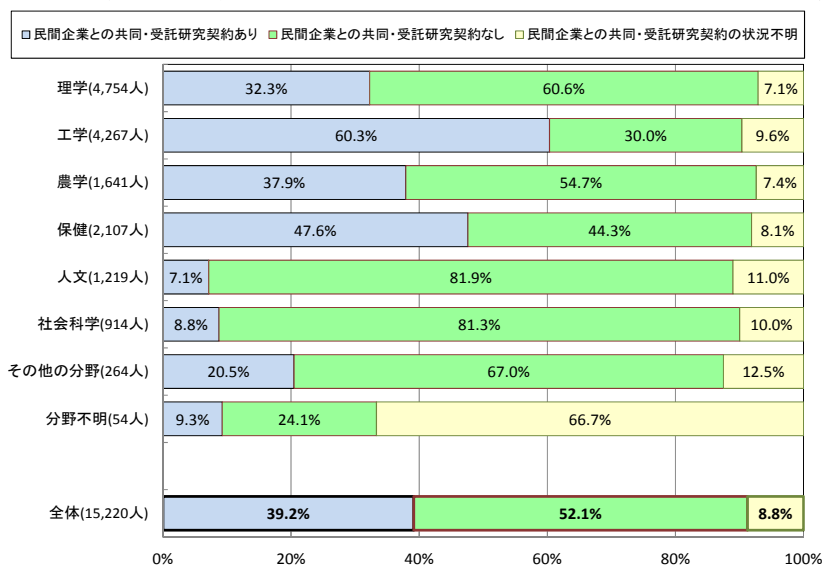


## 9. 分野別：ポストドクター等の所属研究室の民間企業との共同・受託研究 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の所属研究室と民間企業との共同・受託研究の内訳を見ると、共同・受託研究契約があるのは全体の39%です。分野別に見ると、工学で60%に共同・受託研究契約があり、他の分野と比べて割合が高くなっています。

民間企業との共同・受託研究がないことが明らかな研究室が52%と過半を占めており、ポストドクター等が民間企業と交流する機会を確保するためには、研究機関による組織的な支援の重要性が示唆されます。

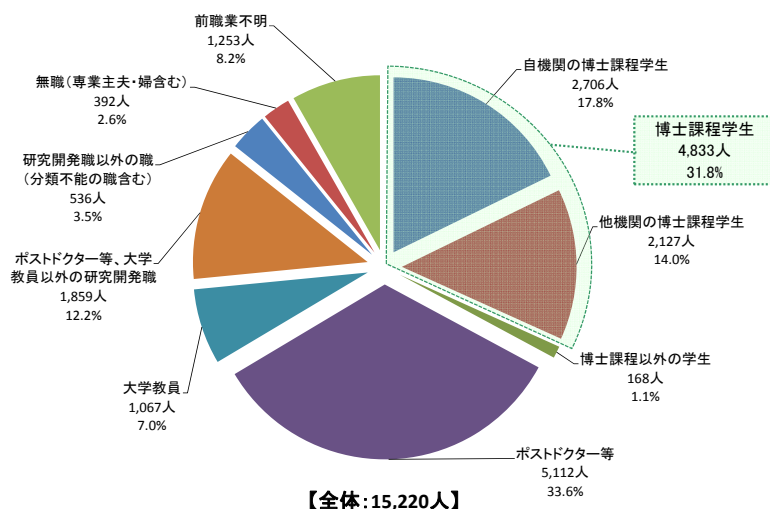
概要図表 9: 分野別：所属研究室の民間企業との共同・受託研究の内訳



## 10. ポストドクター等の採用前の職業・修学状態 新規調査項目

2009年11月に在籍したポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を見ると、採用前もポストドクター等であった者が34% (5,112人) を占め、自機関の博士課程学生であった者が18% (2,706人)、他機関の博士課程学生であった者が14% (2,127人) となっています。

概要図表 10: ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳

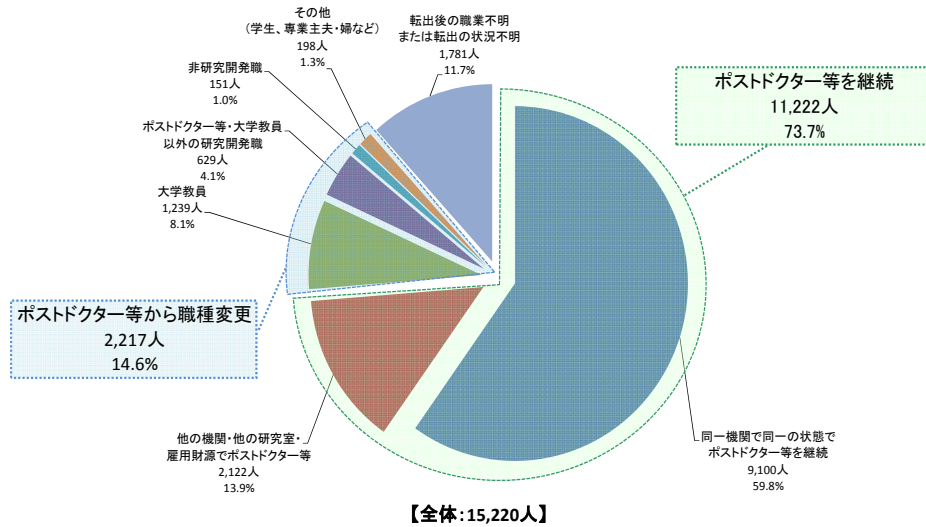




## 11. ポストドクター等の継続・職種変更の状況 新規調査項目

2009年11月に在籍したポストドクター等の2010年4月1日までの継続・職種変更の状況を見ると、60% (9,100人) が2009年度と同じ状況でポストドクター等を継続しています。これは、翌年度に任期が残っていたポストドクター等が同一の研究室・雇用財源で在籍を継続したものと考えられます。14% (2,122人) が機関・研究室・雇用財源を改めてポストドクター等を継続し、合計74% (11,222人) がポストドクター等を継続しています。一方、ポストドクター等から職種変更した者は15% (2,217人) です。

概要図表 11: ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳



## 12. ポストドクター等の職種変更後の職業 新規調査項目

2009年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2010年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者2,217人に限定して職種変更後の職業を見ると、大学教員になっている者が56% (1,239人) を占めています。より詳細に見ると、助教・助手になっている者は21%であり、講師、准教授、教授が14%、その他の大学教員 (非常勤、特任、職階不明) が21%となっています。大学教員に続いて、公的研究機関等の研究開発職 (ポストドクター等を除く) の割合が高く14%を占めています。民間企業の研究開発職、研究補助者、非研究開発職 (教育職、医師、知財関連職など) に職種を変更した者も見られ、ポストドクター等の進路としては大学・公的研究機関の研究開発職だけではなく、多様なキャリアパスがあることが示されています。

概要図表 12: ポストドクター等の職種変更後の職業の内訳

